平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 博報堂ＤＹホールディングス　上場取引所　東
コード番号　2433　URL http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)戸田　裕一
問合せ先責任者　(役職名)ＩＲ部長　(氏名)八木　聡　(TEL)　(03)6441－9033
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	978,321	4.5	19,816	38.9	21,945	28.3	8,604	89.1
23年3月期	936,476	2.1	14,266	132.5	17,107	108.8	4,550	256.3

（注）　包括利益　24年 3月期　13,495百万円　(359.6%)　23年 3月期　2,936百万円　(△43.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	226 64	226 45	4.3	4.4	2.0
23年3月期	118 18	118 10	2.3	3.7	1.5

（参考）　持分法投資損益　24年　3月期　1,256百万円　23年　3月期　1,652百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	518,805	219,280	39.7	5,428 97
23年3月期	474,126	206,455	41.5	5,181 17

（参考）　自己資本　24年　3月期　206,114百万円　23年　3月期　196,707百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20,047	△5,444	△5,017	92,193
23年3月期	22,616	△1,379	△5,792	82,949

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	35 00	―	35 00	70 00	2,678	59.2	1.3
24年3月期	―	35 00	―	35 00	70 00	2,657	30.9	1.3
25年3月期(予想)	―	40 00	―	40 00	80 00		26.4	

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	476,000	10.4	5,800	133.0	7,000	81.4	2,800	―	73 75
通　期	1,037,000	6.0	23,500	18.6	25,600	16.7	11,500	33.6	302 90

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　1社　（社名　ngi group株式会社　）　除外　―社

（注）詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	38,855,810株	23年3月期	38,855,810株
②　期末自己株式数	24年3月期	890,073株	23年3月期	890,055株
③　期中平均株式数	24年3月期	37,965,744株	23年3月期	38,503,383株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,554	15.9	3,977	43.6	4,009	33.0	3,531	26.5
23年3月期	8,246	△13.1	2,770	△31.9	3,014	△29.4	2,791	△32.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	93 02	―
23年3月期	72 51	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	226,128	172,501	76.3	4,543 60
23年3月期	227,459	171,218	75.3	4,509 81

（参考）　自己資本　24年　3月期　172,501百万円　23年　3月期　171,218百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 6

３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 8
（４）中期経営計画における目標 …… 10

４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
①セグメント情報 …… 23
②１株当たり情報 …… 25
③重要な後発事象 …… 26

５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響等により中ごろまで厳しい状況が続きましたが、その後、緩やかな持ち直し傾向となりました。国内広告市場(注１)においても、震災直後となる第１四半期（４～６月)には前年同期比93.6％と落ち込みましたが、第２四半期(７～９月)には幅広い業種で広告出稿が回復いたしました。昨年４月から本年２月までの11ヶ月累計では、同99.9％となり、2011年度通期では前年プラスで着地する可能性が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング／プロモーション」「グローバル」の３つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は9,783億21百万円（前年同期比4.5％増加）と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、４マスメディアでは第２四半期以降テレビスポット出稿が好調に推移して前年を上回り、雑誌、ラジオの出稿は減少したものの４マスメディア取引合計では前年を上回る結果となりました。また、４マスメディア以外は、新規子会社の寄与等でインターネットメディアが大きく伸びたことに加え、その他の種目も全般的に回復基調が鮮明となり、４マスメディア以外取引合計は前年を上回りました。一方、得意先業種別に見ますと、売上構成比が高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」や「不動産・住宅設備」等で業績を伸ばしております。(注２)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,607億56百万円（同5.6％増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響もあり前期に比べ微増となりましたが、営業利益は198億16百万円（同38.9％増加）、経常利益は219億45百万円（同28.3％増加）と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の９億46百万円（同66.0％増加）及び特別損失の25億36百万円（同44.2％減少）を加味した税金等調整前当期純利益は203億55百万円（同55.0％増加）となり、税金等を控除した当期純利益は86億４百万円（同89.1％増加）と大幅な増益となりました。

（注１）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。
（注２）当社の社内管理上の区分と集計によります。

（次期の見通し）

通期の連結業績見通し（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成25年3月期見通し	前年同期比		平成25年3月期見通し	前年同期比		平成25年3月期見通し	前年同期比	
		増減額	（%）		増減額	（%）		増減額	（%）
売上高	476,000	45,005	10.4	561,000	13,673	2.5	1,037,000	58,678	6.0
営業利益	5,800	3,311	133.0	17,700	372	2.2	23,500	3,683	18.6
経常利益	7,000	3,142	81.4	18,600	512	2.8	25,600	3,654	16.7
当期純利益	2,800	3,689	-	8,700	△794	-8.4	11,500	2,895	33.6
（オペレーティング・マージン）	7.4%	+3.9%		18.8%	-0.4%		13.6%	+1.3%	

（オペレーティング・マージン）＝ 営業利益／売上総利益

平成25年３月期の日本の広告市場は堅調に推移すると見ております。また、当社グループとしましては、平成26年３月期を最終年度とする中期経営計画達成に向けて、体制をさらに強化し、利益水準をもう一段押し上げていく期であると考えております。

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

・マクロ環境：平成25年３月期の広告市場は、景気や企業業績の回復に加え、復興需要等の震災の反動による押し上げ効果などに支えられ、欧州債務危機や円高に限らず、いくつかの懸念材料はあるものの、堅調に推移し、通期では前期の伸びを上回ると見ております。
・売上高：このような環境の中、中期経営計画の戦略を着実に実行し、シェア拡大を図りながら広告市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。その結果、通期の売上高は、１兆370億円、前年同期比+6.0%の伸びを見ております。なお、上期売上高は前年に東日本大震災の影響を受けた反動もあり、前年同期を大きく上回る見通しでございます。
・営業利益：売上総利益率につきましては、利益を伴う売上高拡大を意識し、高い売上総利益率水準の更なる向上に取り組んでまいります。また、販売管理費につきましては、シェア拡大に必要な投資や戦略的費用を投じつつ、常に効率化や集中化などを意識することで、これまでの費用コントロールで築いてきた体質を維持し、増加率を売上総利益の伸び以下に止め、オペレーティング・マージンの向上を追求してまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比36億円増益の235億円の見通しでございます。中期経営計画の目標値280億円に向けて利益水準をもう一段押し上げてまいります。
・経常利益：受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、256億円と前年同期比36億円の増益と見ております。
・当期純利益：現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、115億円と前年同期比28億円の増益見通しでございます。

なお、１株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、利益の回復基調などを総合的に勘案し、平成24年３月期から10円増配し、年間80円の予定でおります。

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（中期経営計画の進捗状況）

当社グループは、平成21年11月に、平成26年３月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、現在それに基づき事業を展開しております。

- 連結営業利益 ： 280億円
- 連結オペレーティング・マージン ： 16％
- 連結売上総利益 ： 1,750億円

計画３年目である当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き業績が改善し、利益面において概ね想定の範囲内の結果となりました。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より446億79百万円増加し、5,188億５百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて384億44百万円増加し、4,005億31百万円となりました。これは、現金及び預金が107億21百万円、受取手形及び売掛金が247億39百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて62億34百万円増加し、1,182億74百万円となりました。これは、投資有価証券が79億62百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて308億88百万円増加し、2,868億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が231億86百万円、未払法人税等が11億96百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて９億66百万円増加して126億36百万円となりました。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて318億54百万円増加し、2,995億24百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて128億25百万円増加し、2,192億80百万円となりました。これは、利益剰余金が60億19百万円、その他有価証券評価差額金が37億28百万円増加したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92億43百万円増加し、921億93百万円となりました。

≪営業活動によるキャッシュ・フロー≫

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益203億55百万円を計上したほか、売上債権の増加（△216億93百万円）及び仕入債務の増加（232億１百万円）等により、200億47百万円の増加（前連結会計年度末は226億16百万円の増加）となりました。

≪投資活動によるキャッシュ・フロー≫

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（△45億13百万円）等により、54億44百万円の減少（前連結会計年度末は13億79百万円の減少）となりました。

≪財務活動によるキャッシュ・フロー≫

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（△26億52百万円）、子会社の自己株式の取得による支出（△13億14百万円）及び少数株主への配当金の支払（△５億92百万円）等により、50億17百万円の減少（前連結会計年度末は57億92百万円の減少）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	44.0	41.5	39.7
時価ベースの自己資本比率	0.42	0.35	0.38
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.09	0.12	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ	396.73	427.78	273.36

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、１株当たり50円(注１)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年２回を基本方針（注２）としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成24年３月期の年間配当額は１株当たり70円(うち中間配当35円)とし、翌平成25年３月期の年間配当額は１株当たり80円（うち中間配当40円）を予定しております。

（注１）現在の発行済株式数を前提にしております。
（注２）当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社136社及び関連会社33社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

具体的には、中核事業会社である㈱博報堂、㈱大広、㈱読売広告社及び㈱博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

〔㈱博報堂グループ〕

㈱博報堂、㈱TBWA＼HAKUHODO、㈱北海道博報堂、㈱盛岡博報堂、㈱秋田博報堂、㈱青森博報堂、㈱福島博報堂、㈱仙台博報堂、㈱新潟博報堂、㈱北陸博報堂、㈱静岡博報堂、㈱中国博報堂、㈱四国博報堂、㈱中央アド新社、㈱博報堂プロダクツ、㈱博報堂クリエイティブ・ヴォックス、㈱博報堂コンサルティング、㈱博報堂デザイン、㈱博報堂ケトル、㈱BrandXing、㈱博報堂ネットプリズム、㈱博報堂キャスティング＆エンタテインメント、㈱博報堂マグネット、㈱STEVE N'STEVEN、㈱博報堂メディカル、㈱バックスグループ、㈱東京サーベイ・リサーチ、㈱オズマピーアール、㈱スパイスボックス、㈱アイ・エム・ジェイ（注１）等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂広告有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股份有限公司、博報廣告股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Group Nexus/H Ltd.はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告事業を行っております。

〔㈱大広グループ〕

㈱大広、㈱大広関西、㈱アド大広名古屋、㈱大広九州、㈱大広北陸、㈱大広西日本、㈱中部朝日広告、㈱朝日エリア・アド、㈱大広ONES、㈱大広メディアックス、㈱ディー・クリエイト、㈱D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広（上海）広告有限公司、大広（北京）広告有限公司、大広（広州）広告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて広告事業を行っております。

〔㈱読売広告社グループ〕

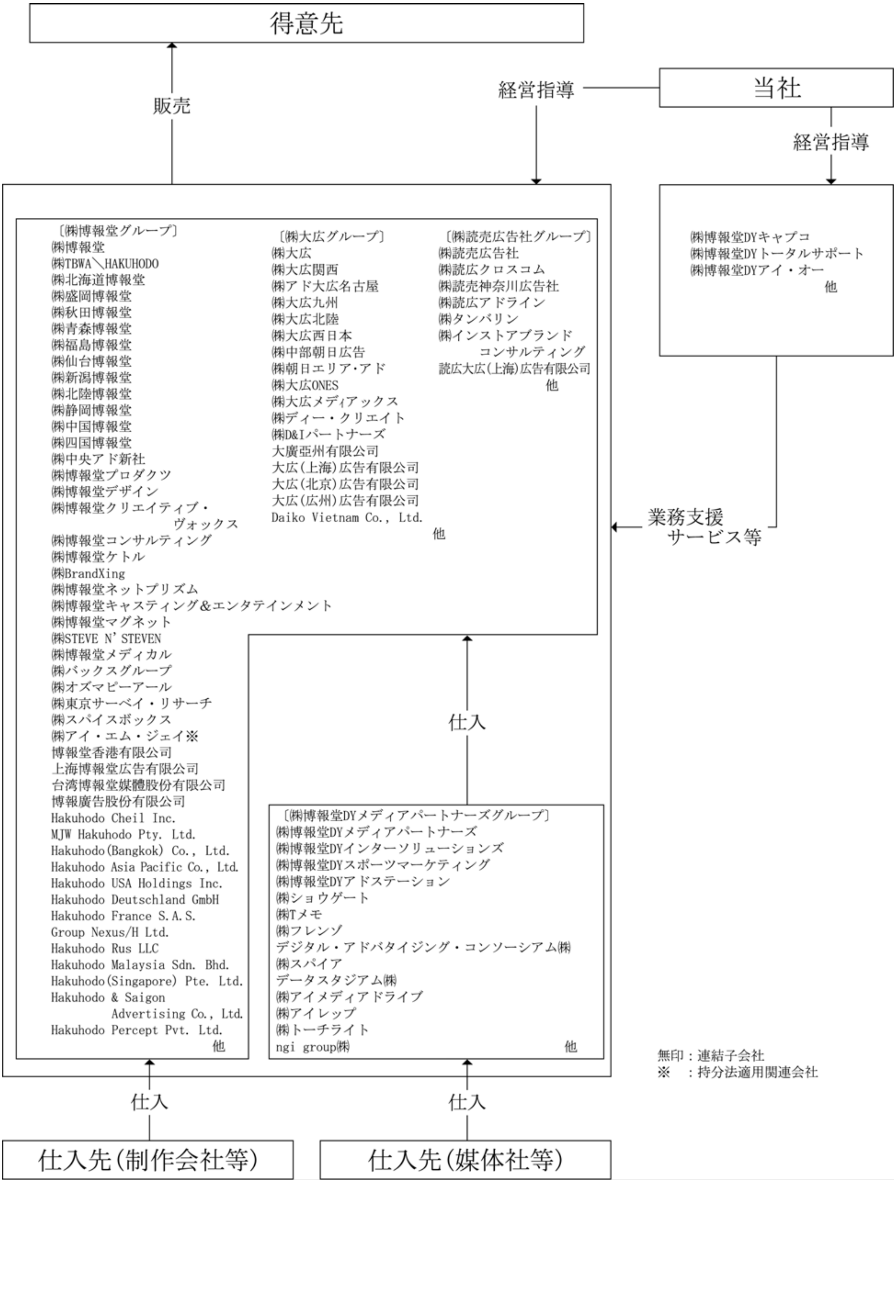
㈱読売広告社、㈱読広クロスコム、㈱読売神奈川広告社、㈱読広アドライン、㈱タンバリン、㈱インストアブランドコンサルティングは国内の各地域を拠点として、読広大広（上海）広告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔㈱博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

㈱博報堂DYメディアパートナーズ、㈱博報堂DYインターソリューションズ、㈱博報堂DYスポーツマーケティング、㈱博報堂DYアドステーション、㈱ショウゲート、㈱Ｔメモ、㈱フレンゾ、データスタジアム㈱、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱（注１）、㈱スパイア（注１）、㈱アイレップ（注１）、㈱アイメディアドライブ、㈱トーチライト、㈱DACグループサービス、ngi group㈱（注２）は国内の各地域を拠点として広告業を営んでおります。

（注１）大阪証券取引所JASDAQ上場会社であります。
（注２）東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社の３つの広告事業会社と、総合メディア事業会社である株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズを保有する我が国広告業界では前例の無いマルチ・エージェンシー・グループであります。

当社グループは、業界初のこの枠組みを最大限に活用し、以下の７つの『グループ経営理念』の下、社会環境、事業環境の変化に率先して対応し、グループ企業価値の継続的な向上に努めてまいる所存であります。

《グループ経営理念》

① 広告主に対して、常に最善のサービスを提供し、ビジネス価値の向上に貢献する。

② メディアの革新と向き合い、メディア価値の向上に貢献する。

③ 世界的にネットワークを展開し、サービス網の充実をはかる。

④ 生活者(注)から発想することで、人々の次世代の豊かさを創造し、社会の発展に寄与する。

⑤ 自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力を価値創造の源泉とする。

⑥ 競争と協調の精神で、新しい挑戦を続け、世界一級の広告会社グループを目指す。

⑦ 企業価値の継続的な向上を図り、株主からの信頼と期待に応える。

(注) 「生活者」とは、単に消費する人＝「消費者」ではなく、価値観や欲求が個性化、多様化した様々な生活の中で行動する人を指す意味で用いております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、グループ総体での継続的シェア拡大による業界ポジションの強化を前提に、中期的な経営目標として以下の指標を重視しております。

① 利益創出力の拡大： 連結営業利益

② 付加価値創出力の向上： 連結売上総利益、連結オペレーティング・マージン（注)

③ 資本効率の向上： 株主資本利益率（ＲＯＥ）

(注) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、大きく変化しております。まず、デジタルテクノロジーの進展がスマートフォンの急速な普及やソーシャルメディアの台頭をもたらし、その結果、生活者が情報体験のイニシアティブを握る「生活者主導社会TM」が到来しております。また、このテクノロジーの進展は、全てのメディア上での活動が計測可能となるというメディア環境の構造的な変化も生み出しております。一方、人口減少、高齢化、ライフスタイルの多様化等に象徴される国内市場の成熟化が進行しております。企業は、このような環境変化に対応すべく、今まで以上に効果的かつ効率的なマーケティング・ソリューションを求めてきております。

当社グループは、このような企業の課題・ニーズの変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成21年11月に策定した中期経営計画に基づいて事業活動を展開しております。平成26年３月期を最終年度とする本中期経営計画では、計画期間の５年間を長期的な成長に向けて事業構造の転換を実現するための移行期間と捉え、以下の中期基本戦略に則り、重点戦略領域における対応力とグループ経営基盤の強化を行い、中期経営目標の達成に取り組んでおります。

＜中期基本戦略＞

当社グループは、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを中期基本戦略としております。

「次世代型の統合マーケティング・ソリューション」とは、生活者の情報体験全体を統合的かつ効果的にデザインすることであります。そのためには、企業のマーケティングコミュニケーション活動において、「４マスメディアと４マスメディア以外の統合化・最適化」、換言すれば、「マスマーケティングとリレーションシップマーケティングの統合化・最適化」が求められます。加えて、デジタルの計測可能性を活用したＲＯＩ重視のマーケティング視点、さらには、ソーシャルメディア等の生活者主導型メディア、企業ホームページ等の自社メディア、テレビ等の従来型メディアという３つの異なるメディアの最適化も必要です。

このような観点から多様なソリューションを提供し、マーケティング活動全体の最適化を図っていくことが、当社グループが「責任あるパートナーとなる」ための競争優位と考えております。

そして、この中期基本戦略の実現に向けて「マーケティング・テクノロジー（注１）」と「クリエイティビティ・イニシアティブ（注２）」という二つのコア・エンジンを掛け算にして、当社グループの提供価値の最大化に努めております。

（注１）マーケティング・テクノロジー：企業の全てのマーケティング活動におけるＰＤＣＡサイクルを効果的、スピーディに回すための科学的アプローチや技術のこと。
（注２）クリエイティビティ・イニシアティブ：当社グループの強みである高いクリエイティブ能力を広告表現開発だけでなく、「生活者の情報体験」全体のデザインや「社会的ムーブメント」の創造にまで拡張していくこと。

＜重点戦略領域における対応力の強化＞

①　インターネット領域

当社グループは、インターネット領域を「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において極めて重要な領域と捉えており、様々な角度から競争力の強化に努めております。

具体的には、当社グループの当該領域における戦略事業会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と広告事業会社、メディア事業会社との連携をさらに強化する一方、外部専門企業とのアライアンス戦略を積極的に推し進めることにより対応領域を拡大し、グループ全体での成長に取り組んでおります。

今後もこれらの取り組みに加え、マスメディアとのクロスメディア展開、当社グループが強みとするダイレクトマーケティング領域のノウハウ・ソリューションとの融合、Ｅコマース等ネット上でのマーケティング活動を事業の中心に据えるクライアントの開拓などにより、顧客基盤の一層の磐石化を図ってまいります。

②　マーケティング／プロモーション領域

企業がコントロールすべきマーケティング活動領域は拡大しており、当社グループでは企業のバリューチェーン全領域における高質かつ高度なソリューション提供に向けて、マーケティング／プロモーション領域における体制整備を重要な課題と捉えております。

具体的には、商品開発等の「川上領域」、顧客獲得・維持のための「顧客マーケティング領域」等、広告周辺領域における企業の多様なマーケティング活動に対応する取り組みを行っております。

引き続き、対応領域の拡大、専門性の強化を図るとともに、グループ連携体制の整備等を通じて収益構造を強化してまいります。

③　グローバル領域

国内市場の成熟化に伴い、企業の「グローバルシフト」のスピードがさらに増しております。このようななか、当社グループは、グローバル領域への取り組みを今後の持続的な成長を実現する柱の一つと位置付けたうえで、特に成長著しい中国及びアジア地域を重点エリアと定め、対応力強化に努めております。

具体的には、「自動車・関連品」、「家電・ＡＶ機器」に続く新たな成長業種の取り込み、組織、人材、制度等の現地化対応の整備、国内のナレッジ・ノウハウ・ツール類の積極展開、さらには、広告周辺領域における対応体制整備等に取り組んでおります。今後は国内外一体運営を強化することで、日系クライアントのマーケティング・パートナーとして顧客基盤のさらなる盤石化を図ってまいります。

＜グループ経営基盤の強化＞

当社グループは、引き続き事業構造の更なる転換を推進するため、上記「＜重点戦略領域における対応力の強化＞」で掲げた３つの重点戦略領域を中心に経営資源を積極的に投入する一方、事業構造の転換に合わせた資源配分の適正化を進め、グループ全体での経営効率向上を図ってまいります。また、成長領域での多様なビジネスに対応するための人材育成、能力開発も継続してまいります。

（４）　中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりであります。

・　連結営業利益：280億円
・　連結オペレーティング・マージン：16％
・　連結売上総利益：1,750億円

上記に掲げた中期経営計画の達成に向け、５年間での事業構造転換を確実なものとし、より強固な競争優位を確立することで、更なる企業価値向上へとつなげてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,295	99,017
受取手形及び売掛金	240,534	265,273
有価証券	4,202	2,836
金銭債権信託受益権	4,947	5,807
たな卸資産	5,373	6,837
短期貸付金	2,080	1,971
繰延税金資産	7,368	8,012
その他	10,005	11,485
貸倒引当金	△721	△711
流動資産合計	362,086	400,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,178	16,294
減価償却累計額	△7,845	△8,283
建物及び構築物（純額）	8,332	8,011
土地	9,270	9,260
その他	4,998	5,380
減価償却累計額	△3,475	△3,810
その他（純額）	1,522	1,570
有形固定資産合計	19,125	18,842
無形固定資産		
ソフトウエア	2,347	2,775
のれん	1,334	2,644
その他	1,761	1,782
無形固定資産合計	5,443	7,203
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	53,900
長期貸付金	633	590
前払年金費用	14,166	12,345
繰延税金資産	8,958	7,273
その他	20,279	20,190
貸倒引当金	△2,507	△2,071
投資その他の資産合計	87,469	92,228
固定資産合計	112,039	118,274
資産合計	474,126	518,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	244,562
短期借入金	2,284	2,206
1年内返済予定の長期借入金	129	182
未払費用	6,319	8,021
未払法人税等	5,536	6,733
資産除去債務	128	45
賞与引当金	11,769	12,530
役員賞与引当金	261	236
債務保証損失引当金	50	50
その他	8,144	12,318
流動負債合計	255,999	286,887
固定負債		
長期借入金	131	378
資産除去債務	8	9
退職給付引当金	7,087	7,835
役員退職慰労引当金	1,338	1,285
その他	3,104	3,128
固定負債合計	11,670	12,636
負債合計	267,670	299,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	111,417
自己株式	△5,078	△5,078
株主資本合計	199,213	205,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	3,004
為替換算調整勘定	△1,782	△2,122
その他の包括利益累計額合計	△2,506	881
新株予約権	154	287
少数株主持分	9,593	12,878
純資産合計	206,455	219,280
負債純資産合計	474,126	518,805

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	936,476	978,321
売上原価	784,258	817,564
売上総利益	152,218	160,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,024	59,611
退職給付費用	5,178	5,866
賞与引当金繰入額	11,499	12,329
役員退職慰労引当金繰入額	358	293
役員賞与引当金繰入額	249	228
のれん償却額	625	527
貸倒引当金繰入額	271	△162
その他	60,745	62,246
販売費及び一般管理費合計	137,951	140,940
営業利益	14,266	19,816
営業外収益		
受取利息	162	210
受取配当金	711	740
持分法による投資利益	1,652	1,256
保険解約返戻金	64	92
その他	674	431
営業外収益合計	3,265	2,731
営業外費用		
支払利息	52	72
為替差損	24	134
投資事業組合運用損	247	243
その他	98	151
営業外費用合計	424	602
経常利益	17,107	21,945
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	222	242
関係会社株式売却益	106	70
ゴルフ会員権売却益	3	－
投資有価証券償還益	－	68
事業譲渡益	－	18
新株予約権戻入益	8	－
関係会社清算益	2	－
段階取得に係る差益	216	25
負ののれん発生益	6	431
退職給付引当金戻入額	－	74
その他	0	－
特別利益合計	569	946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	41	5
固定資産除却損	62	143
減損損失	1,050	121
投資有価証券売却損	117	11
関係会社株式売却損	56	―
投資有価証券評価損	2,641	1,606
関係会社株式評価損	99	―
貸倒引当金繰入額	59	―
持分変動損失	5	3
事務所移転費用	11	24
特別退職金	76	475
和解金	176	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	―
その他	68	115
特別損失合計	4,545	2,536
税金等調整前当期純利益	13,132	20,355
法人税、住民税及び事業税	8,047	9,779
過年度法人税等	661	―
法人税等調整額	△1,405	661
法人税等合計	7,303	10,441
少数株主損益調整前当期純利益	5,829	9,913
少数株主利益	1,278	1,309
当期純利益	4,550	8,604

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,829	9,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,294	3,980
為替換算調整勘定	△612	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△48
その他の包括利益合計	△2,892	3,581
包括利益	2,936	13,495
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,622	12,060
少数株主に係る包括利益	1,313	1,435

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	88,894	88,894
当期末残高	88,894	88,894
利益剰余金		
当期首残高	103,546	105,397
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	－	4
持分法の適用範囲の変動	－	49
土地再評価差額金の取崩	－	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	14
当期変動額合計	1,850	6,019
当期末残高	105,397	111,417
自己株式		
当期首残高	△1,972	△5,078
当期変動額		
自己株式の取得	△3,105	△0
当期変動額合計	△3,105	△0
当期末残高	△5,078	△5,078
株主資本合計		
当期首残高	200,468	199,213
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	－	4
持分法の適用範囲の変動	－	49
自己株式の取得	△3,105	△0
土地再評価差額金の取崩	－	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	14
当期変動額合計	△1,255	6,019
当期末残高	199,213	205,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,589	△724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,313	3,728
当期変動額合計	△2,313	3,728
当期末残高	△724	3,004
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,168	△1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△614	△340
当期変動額合計	△614	△340
当期末残高	△1,782	△2,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	△2,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,927	3,387
当期変動額合計	△2,927	3,387
当期末残高	△2,506	881
新株予約権		
当期首残高	126	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	133
当期変動額合計	28	133
当期末残高	154	287
少数株主持分		
当期首残高	7,786	9,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	3,284
当期変動額合計	1,807	3,284
当期末残高	9,593	12,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	208,802	206,455
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	4,550	8,604
連結範囲の変動	－	4
持分法の適用範囲の変動	－	49
自己株式の取得	△3,105	△0
土地再評価差額金の取崩	－	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	6,805
当期変動額合計	△2,347	12,825
当期末残高	206,455	219,280

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,132	20,355
減価償却費	3,206	2,462
減損損失	1,050	121
のれん償却額	625	527
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,258	661
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	199	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,158	653
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△705	△151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,864	△470
受取利息及び受取配当金	△874	△950
支払利息	52	72
為替差損益（△は益）	59	36
持分法による投資損益（△は益）	△1,652	△1,256
持分変動損益（△は益）	5	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△104	△234
関係会社株式売却損益（△は益）	△49	△70
投資有価証券評価損益（△は益）	2,641	1,606
関係会社株式評価損益（△は益）	99	―
固定資産売却損益（△は益）	38	△9
固定資産除却損	60	143
売上債権の増減額（△は増加）	△3,792	△21,693
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,312	△1,486
仕入債務の増減額（△は減少）	8,949	23,201
前払年金費用の増減額（△は増加）	△600	1,820
その他	2,201	2,330
小計	27,403	27,646
利息及び配当金の受取額	1,060	1,166
利息の支払額	△53	△73
法人税等の支払額	△5,795	△8,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	20,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,938	△4,180
定期預金の払戻による収入	6,575	4,008
有価証券の取得による支出	△3,319	△1,000
有価証券の売却による収入	3,938	3,964
有形固定資産の取得による支出	△538	△759
有形固定資産の売却による収入	55	35
無形固定資産の取得による支出	△1,028	△1,093
投資有価証券の取得による支出	△3,449	△4,513
投資有価証券の売却による収入	1,069	661
資産除去債務の履行による支出	－	△167
出資金の払込による支出	△13	△10
出資金の回収による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	366	1,162
敷金の差入による支出	△181	△775
敷金の回収による収入	1,390	459
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,029	108
長期貸付けによる支出	△27	△41
長期貸付金の回収による収入	122	104
債権信託受益権の増減額（△は増加）	472	△817
その他	156	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	393	△282
長期借入れによる収入	144	342
長期借入金の返済による支出	△87	△526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△87
自己株式の取得による支出	△3,105	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△348	△1,314
子会社の自己株式の処分による収入	－	6
配当金の支払額	△2,698	△2,652
少数株主への配当金の支払額	△75	△592
少数株主からの払込みによる収入	19	88
その他	21	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,792	△5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	△343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,944	9,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2
現金及び現金同等物の期末残高	82,949	92,193

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が24百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円、それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。	――――――――――

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた123百万円は、「為替差損」24百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　平成23年３月29日）に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14億48百万円減少し、法人税等調整額の金額は16億75百万円増加しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、ＰＲ等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

（参考情報）

Ⅰ．前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

ⅰ．地域別の業績

	日本 （百万円）	海外 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	905,746	30,730	936,476	―	936,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	4,724	6,699	(6,699)	―
計	907,721	35,455	943,176	(6,699)	936,476
営業費用	888,602	34,945	923,548	(1,338)	922,210
営業利益	19,118	509	19,628	(5,361)	14,266

ⅱ．海外売上高

Ⅰ　海外売上高(百万円)	30,730
Ⅱ　連結売上高(百万円)	936,476
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(％)	3.3

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ．当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

ⅰ．地域別の業績

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	946,475	31,846	978,321	―	978,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,004	5,758	7,762	(7,762)	―
計	948,479	37,605	986,084	(7,762)	978,321
営業費用	923,673	37,378	961,051	(2,546)	958,505
営業利益	24,805	226	25,032	(5,216)	19,816

ⅱ．海外売上高

Ⅰ 海外売上高(百万円)	37,915
Ⅱ 連結売上高(百万円)	978,321
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

②１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	5,181円17銭	１株当たり純資産額	5,428円97銭
１株当たり当期純利益金額	118円18銭	１株当たり当期純利益金額	226円64銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	118円10銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	226円45銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成23年３月31日	当連結会計年度末 平成24年３月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	206,455	219,280
普通株式に係る純資産額（百万円）	196,707	206,114
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	154	287
少数株主持分	9,593	12,878
普通株式の発行済株式数（千株）	38,855	38,855
普通株式の自己株式数（千株）	890	890
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	37,965	37,965

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,550	8,604
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,550	8,604
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,503	37,965
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△3	△7
調整の主な内訳（百万円） 　　関係会社の発行する潜在株式 　　（ストックオプション）	△3	△7

③重要な後発事象

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220	1,191
営業未収入金	760	762
関係会社短期貸付金	11,296	9,878
有価証券	1,505	－
金銭債権信託受益権	4,947	5,807
未収入金	534	884
前払費用	234	149
立替金	543	191
繰延税金資産	181	184
その他	13	14
流動資産合計	22,239	19,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131	237
減価償却累計額	△19	△51
建物及び構築物（純額）	112	185
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	42	54
減価償却累計額	△18	△25
工具、器具及び備品（純額）	24	28
リース資産	152	172
減価償却累計額	△24	△60
リース資産（純額）	127	112
有形固定資産合計	267	329
無形固定資産		
ソフトウエア	1,206	1,068
無形固定資産合計	1,206	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	13,522
関係会社株式	181,014	180,955
敷金及び保証金	542	535
関係会社長期貸付金	10,160	10,160
繰延税金資産	474	491
投資その他の資産合計	203,746	205,665
固定資産合計	205,220	207,063
資産合計	227,459	226,128

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	54,162	51,510
未払金	193	122
未払費用	1,459	1,535
未払法人税等	91	2
リース債務	33	37
預り金	7	7
役員賞与引当金	13	25
その他	－	88
流動負債合計	55,961	53,329
固定負債		
リース債務	94	76
役員退職慰労引当金	184	221
固定負債合計	279	297
負債合計	56,241	53,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,680	14,554
利益剰余金合計	13,680	14,554
自己株式	△5,078	△5,078
株主資本合計	172,140	173,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△922	△513
評価・換算差額等合計	△922	△513
純資産合計	171,218	172,501
負債純資産合計	227,459	226,128

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
受取配当金	2,917	4,231
受取手数料	5,329	5,322
営業収益合計	8,246	9,554
一般管理費		
給料及び手当	1,520	1,574
賞与	365	429
役員賞与引当金繰入額	13	25
役員退職慰労引当金繰入額	73	45
不動産賃借料	578	527
減価償却費	3	19
業務委託費	1,742	1,685
その他	1,179	1,269
一般管理費合計	5,476	5,576
営業利益	2,770	3,977
営業外収益		
受取利息	223	207
受取配当金	199	176
受取賃貸料	165	－
その他	50	29
営業外収益合計	638	412
営業外費用		
支払利息	125	124
投資事業組合運用損	229	252
その他	39	3
営業外費用合計	394	380
経常利益	3,014	4,009
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	7	6
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	171	474
事務所移転費用	9	2
特別損失合計	189	483
税引前当期純利益	2,824	3,526
法人税、住民税及び事業税	262	14
法人税等調整額	△229	△19
法人税等合計	32	△5
当期純利益	2,791	3,531

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
資本剰余金合計		
当期首残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,588	13,680
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	2,791	3,531
当期変動額合計	92	874
当期末残高	13,680	14,554
利益剰余金合計		
当期首残高	13,588	13,680
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	2,791	3,531
当期変動額合計	92	874
当期末残高	13,680	14,554
自己株式		
当期首残高	△1,972	△5,078
当期変動額		
自己株式の取得	△3,105	△0
当期変動額合計	△3,105	△0
当期末残高	△5,078	△5,078
株主資本合計		
当期首残高	175,154	172,140
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	2,791	3,531
自己株式の取得	△3,105	△0
当期変動額合計	△3,013	874
当期末残高	172,140	173,014

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△655	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	408
当期変動額合計	△267	408
当期末残高	△922	△513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△655	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	408
当期変動額合計	△267	408
当期末残高	△922	△513
純資産合計		
当期首残高	174,499	171,218
当期変動額		
剰余金の配当	△2,699	△2,657
当期純利益	2,791	3,531
自己株式の取得	△3,105	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	408
当期変動額合計	△3,280	1,282
当期末残高	171,218	172,501

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。